

【内閣府】

- ・ 遺棄化学兵器処理事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- ・ 青年国際交流事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- ・ 赤坂迎賓館参観事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- ・ 京都迎賓館参観事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- ・ 実用準天頂衛星システム事業
の推進事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- ・ 国立公文書館業務
(直接行政サービス事業：間接型)
- ・ 国民生活センター相談事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- ・ 犯罪被害給付金事業
(資源配分事業：直接型)

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、『政策別コスト情報の改善』の手段として、個別事業のフルコスト情報の把握をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回『政策別コスト情報の改善』の取組として、代表的な事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 内閣府の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様を開示することにより、国民の皆様に関心を持っていただき、内閣府の政策に関する理解を深めていただくとともに、内閣府職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

◎フルコスト情報の見方

(1) 業務の概要

それぞれの業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分のコスト合計における当該事業のフルコスト(中間コスト(間接経費))の割合を示しています。

なお、資源配分事業の中間コスト(間接経費)の算出にあたっては、「現金の給付額」に係る「補助金等」を含めていませんが、ここではフルコスト(中間コスト(間接経費))に含めて計算しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(6) 財務分析

29年度における当該業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

(7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(8) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(遺棄化学兵器処理事業)

政策:6 遺棄化学兵器処理事業の推進

遺棄化学兵器処理事業

○事業の概要

遺棄化学兵器処理事業は、中国側と協議しながら化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国各地から発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行うものです。

(参考)100%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

22,872 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

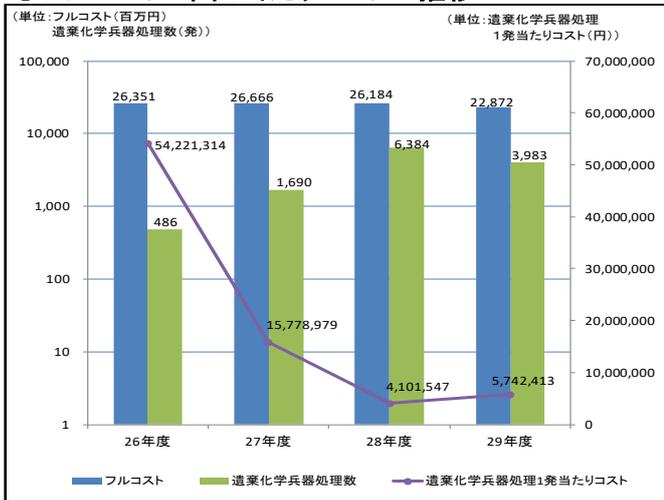
遺棄化学兵器処理1発当たりコスト 5,742,413 円

国民1人当たりコスト 180 円

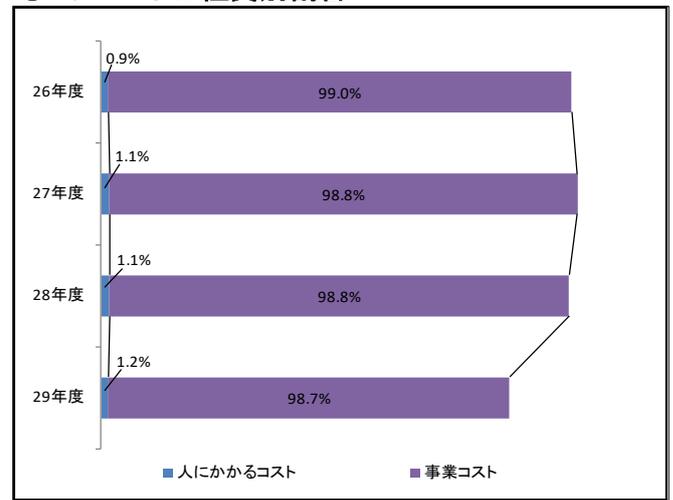
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とまらない場合があります。

1. 財務分析

平成29年度における性質別割合は、「人にかかるコスト」が1.2%、「事業コスト」が98.7%となっており、全体のうちほとんどが「事業コスト」であるという特徴があります。これは、遺棄化学兵器処理事業では事業コストに含まれる遺棄化学兵器処理事業等委託費が多くを占めていることによるものです。

平成28年度と比較してフルコストが約33億円減少していますが、これは年度ごとの事業計画に変動があることにより委託費を要することが少なかったこと等のためです。

2. 単位当たりコスト分析

遺棄化学兵器処理1発当たりのコストは、平成26年度は約54百万円、平成27年度は約15百万円、平成28年度は約4百万円、平成29年度は約5百万円となります。

平成28年度と比較して平成29年度は、遺棄化学兵器処理1発当たりのコストは上昇していますが、これは年度ごとの廃棄処理計画に変動があることから遺棄化学兵器処理数が減少したこと等のためです。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:39人)			253			人にかかるコスト(人員数:42人)			295			人にかかるコスト(人員数:43人)			299			人にかかるコスト(人員数:43人)			286		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比								
人件費		229	90.5%	人件費		246	83.4%	人件費		254	84.9%	人件費		253	88.5%								
賞与引当金繰入額		16	6.3%	退職給付引当金繰入額		31	10.5%	退職給付引当金繰入額		26	8.7%	賞与引当金繰入額		18	6.3%								
退職給付引当金繰入額		8	3.2%	賞与引当金繰入額		17	5.8%	賞与引当金繰入額		18	6.0%	退職給付引当金繰入額		13	4.5%								
II ①物にかかるコスト			-			①物にかかるコスト			-			①物にかかるコスト			-								
②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-								
III 事業コスト			26,098			事業コスト			26,371			事業コスト			25,884			事業コスト			22,585		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比								
委託費		25,948	99.4%	委託費		26,196	99.3%	委託費		25,730	99.4%	委託費		22,412	99.2%								
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、その他)		93	0.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、その他)		109	0.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、その他)		110	0.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び 損料、その他)		109	0.5%								
その他		56	0.2%	その他		64	0.2%	その他		42	0.2%	その他		63	0.3%								

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	26,351	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	26,666	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	26,184	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	22,872
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【遺棄化学兵器処理数】

(単位:発、円)

③ 単位:遺棄化学兵器処理数	486	単位:遺棄化学兵器処理数	1,690	単位:遺棄化学兵器処理数	6,384	単位:遺棄化学兵器処理数	3,983
遺棄化学兵器処理1発当たりコスト (①÷③)	54,221,314	遺棄化学兵器処理1発当たりコスト (①÷③)	15,778,979	遺棄化学兵器処理1発当たりコスト (①÷③)	4,101,547	遺棄化学兵器処理1発当たりコスト (①÷③)	5,742,413

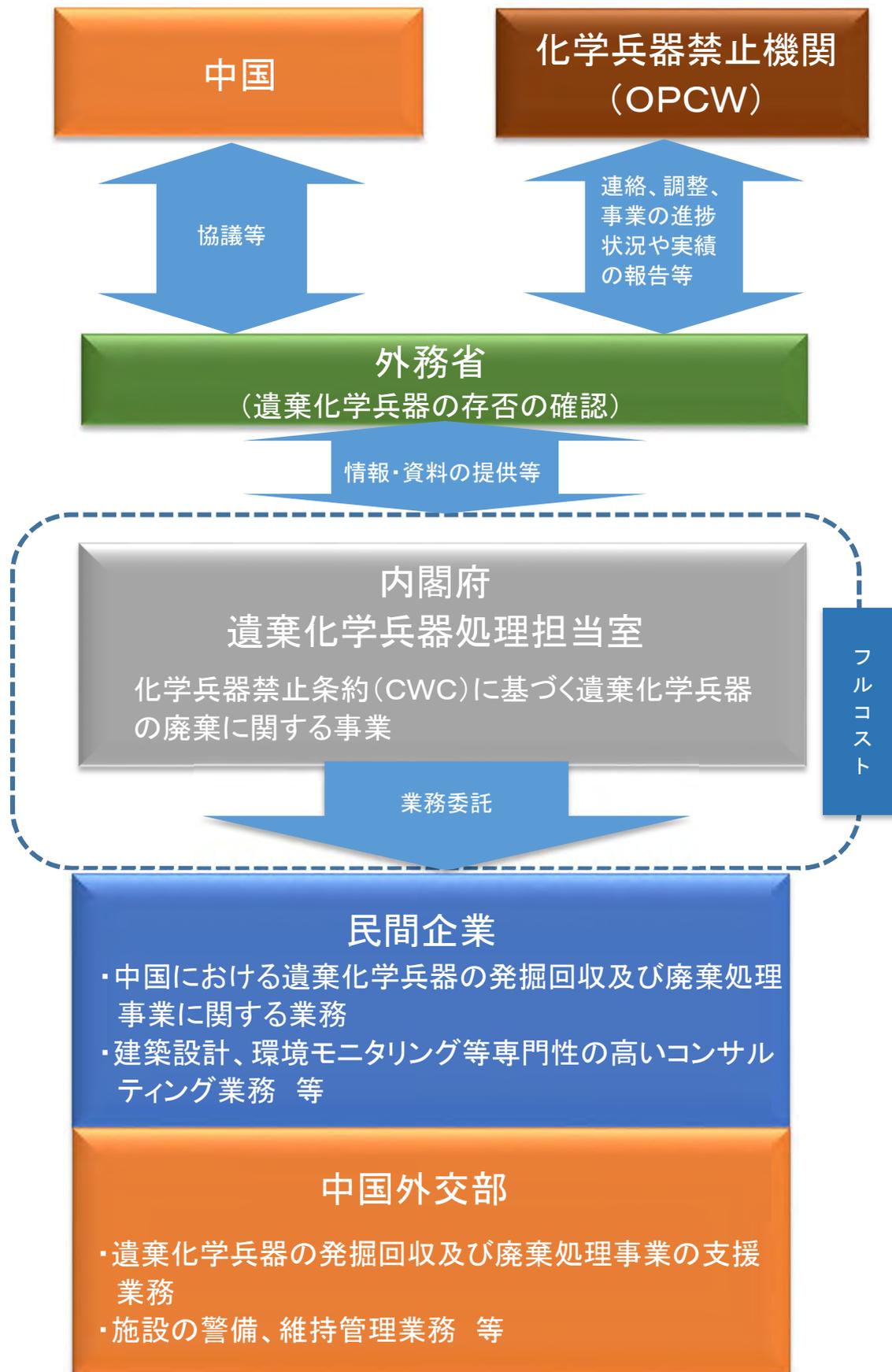
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	207	国民1人当たりコスト (①÷④)	209	国民1人当たりコスト (①÷④)	206	国民1人当たりコスト (①÷④)	180

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

遺棄化学兵器処理事業について



(青年国際交流事業)

政策：10 共生社会実現のための施策の推進

青年国際交流事業

○事業の概要

青年国際交流事業では、航空機による派遣・招へい事業及び船による多国間交流事業を実施し、我が国及び諸外国から選抜された参加青年が、世界的な共通課題についての研究・討議、自国文化の紹介などの各種交流活動、産業・文化・教育施設等の視察・意見交換、船内での共同生活、訪問国でのホームステイなどを行うほか、各国の代表者として、皇太子殿下の御接見などを賜ったり、各国の元首級等を表敬訪問しています。

これまでに、日本青年と外国青年合せて約4万人近くが事業に参加。日本を含む世界40カ国以上で事後活動組織が設立され、世界的なネットワークを発展させるとともに、様々な社会貢献活動を行っています。

(参考)58.9%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

1,519 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

事業参加人数1人当たりコスト 1,810,801 円

国民1人当たりコスト 11 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

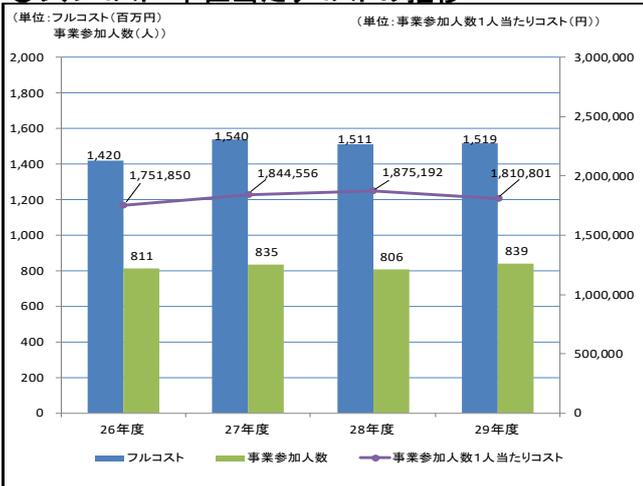


ニュージーランドの訪問先で意見交換
(地域コアリーダープログラム)

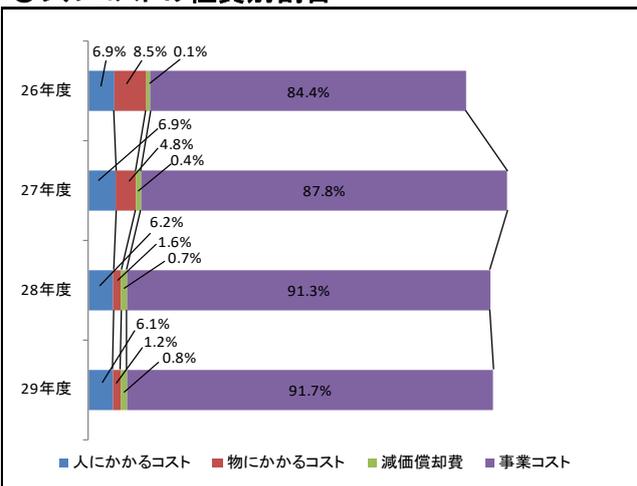


船上での集合写真
(「世界青年の船」事業)

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

平成29年度における性質別割合は、「事業コスト」が91.7%、「人にかかるコスト」が6.1%、「物にかかるコスト」が1.2%、「減価償却費」が0.8%となっており、「事業コスト」の割合が高い傾向にあります。これは、事業実施に係る支援業務の外注費用や、青年の派遣・招へい・交流に係る経費が各事業で発生するためです。

平成29年度は平成28年度と比較してフルコストが増加していますが、これは主に、平成29年度は平成28年度に実施できなかった日本・中国青年親善交流事業の中国青年招へいを実施したことに伴うものです。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度は平成28年度と比較して「事業参加人数1人当たりのコスト」は減少しています。「事業参加人数1人当たりのコスト」はフルコスト(分子)を事業参加人数(分母)で除したものであり、分子及び分母が共に増加した平成29年度について、除した当該コストの微増の要因を厳密に特定することは困難ですが、平成29年度は平成28年度に実施できなかった日本・中国青年親善交流事業の中国青年招へいを実施できたことが一因と考えられます。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:15.1人)			98			人にかかるコスト(人員数:15.1人)			106			人にかかるコスト(人員数:13.6人)			95			人にかかるコスト(人員数:14.1人)			94		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比																		
人件費	88	89.8%	人件費	88	83.0%	人件費	80	84.2%	人件費	83	88.3%												
賞与引当金繰入額	6	6.1%	退職給付引当金繰入額	11	10.4%	退職給付引当金繰入額	8	8.4%	賞与引当金繰入額	6	6.4%												
退職給付引当金繰入額	3	3.1%	賞与引当金繰入額	6	5.7%	賞与引当金繰入額	5	5.3%	退職給付引当金繰入額	4	4.3%												
II ①物にかかるコスト			121			①物にかかるコスト			75			①物にかかるコスト			24			①物にかかるコスト			19		
②庁舎等(減価償却費)			1			②庁舎等(減価償却費)			6			②庁舎等(減価償却費)			11			②庁舎等(減価償却費)			12		
III 事業コスト			1,199			事業コスト			1,352			事業コスト			1,380			事業コスト			1,393		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比																		
謝金、旅費 (主な費目:諸謝金、外国人招へい 旅費、その他)	628	52.4%	青年の船運航費	761	56.3%	青年の船運航費	759	55.0%	青年の船運航費	759	54.5%												
青年の船運航費	568	47.4%	謝金、旅費 (主な費目:諸謝金、外国人招へい 旅費、その他)	587	43.4%	謝金、旅費 (主な費目:諸謝金、外国人招へい 旅費、その他)	616	44.7%	謝金、旅費 (主な費目:諸謝金、外国人招へい 旅費、その他)	626	44.9%												
庁費等 (主な費目:印刷製本費、 雑役務費、その他)	2	0.2%	庁費等 (主な費目:印刷製本費、 雑役務費、その他)	4	0.3%	庁費等 (主な費目:印刷製本費、 雑役務費、その他)	4	0.3%	庁費等 (主な費目:印刷製本費、 雑役務費、その他)	6	0.4%												

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,420	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,540	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,511	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,519
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【事業参加人数】

(単位:人、円)

③ 単位:事業参加人数	811	単位:事業参加人数	835	単位:事業参加人数	806	単位:事業参加人数	839
事業参加人数1人当たりコスト (①÷③)	1,751,850	事業参加人数1人当たりコスト (①÷③)	1,844,556	事業参加人数1人当たりコスト (①÷③)	1,875,192	事業参加人数1人当たりコスト (①÷③)	1,810,801

【総人口】

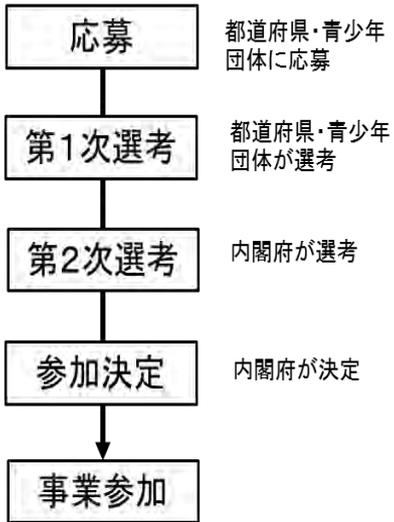
(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	11	国民1人当たりコスト (①÷④)	12	国民1人当たりコスト (①÷④)	11	国民1人当たりコスト (①÷④)	11

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

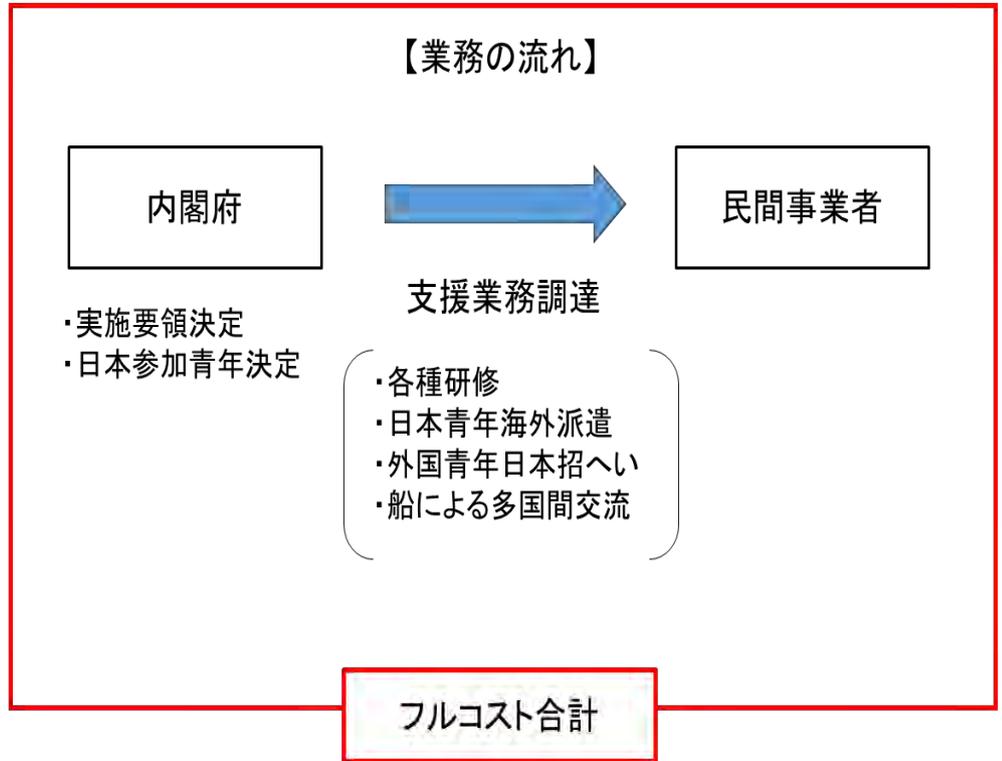
青年国際交流事業に係る業務の流れ

【日本参加青年決定プロセス】



※外国参加青年の選考は、招へい国政府が実施

【業務の流れ】



(赤坂迎賓館參觀事業)

政策:15 迎賓施設の適切な運営

赤坂迎賓館参観事業

○事業の概要

迎賓館は国公賓等の接遇のための施設としての性質上、非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

(参考)37.5%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

944 百万円

○自己収入

495 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

参観者1人当たりコスト 1,619 円

国民1人当たりコスト 7 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

参観者1人当たりコスト 725 円

国民1人当たりコスト 3 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

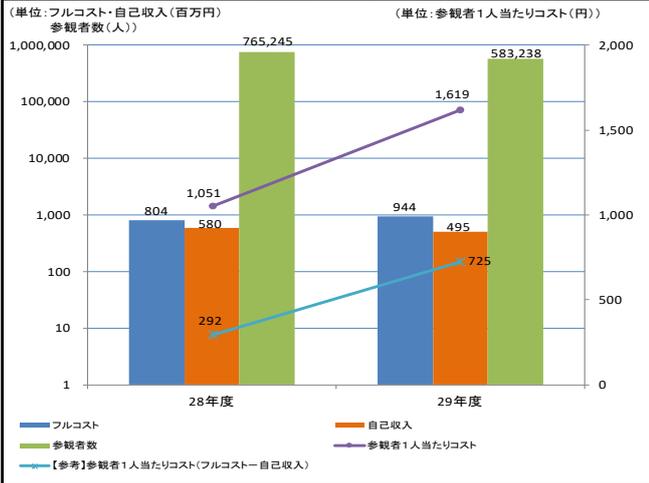


迎賓館赤坂離宮(本館)

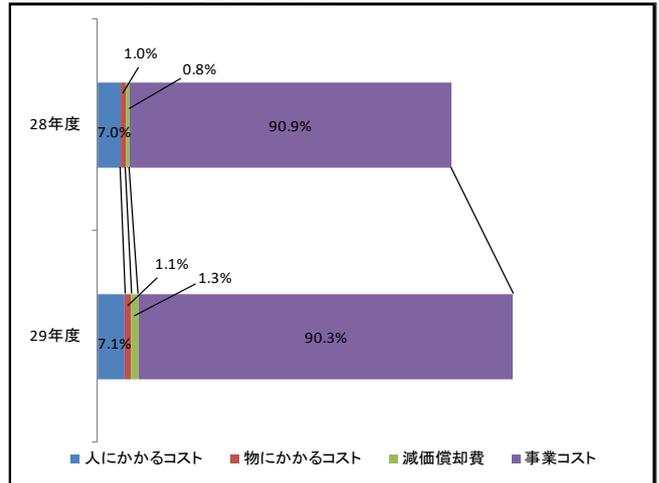


迎賓館赤坂離宮(和風別館)

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とまらない場合があります。

1. 財務分析

平成29年度における性質別割合は、「事業コスト」が90.3%、「人にかかるコスト」が7.1%、「物にかかるコスト」が1.1%、「減価償却費」が1.3%となっています。

各コストに係る割合については、平成28年度と大きな変化はないものの、フルコストの総額については、一般公開の申込者の利便性向上を図るために、一般公開申込システム的设计・構築を行ったため、「事業コスト」が増加しています。

2. 単位当たりコスト分析

参観者1人当たりコストは、1,619円ですが、一般公開に係る参観料(本館:大人1,000円、中高生500円。本館+和風別館:大人1,500円、中高生700円)を徴収しており、その自己収入を踏まえた参加者1人当たりコストは725円となっております。

平成29年度の参観者1人当たりコストは、平成28年度と比較して増加していますが、これは財務分析と同様、一般公開申込システム的设计・構築を行ったことにより、事業コストが増加したためです。

フルコストの明細

(単位:百万円)

28年度			29年度				
I 人にかかるコスト(人員数:8.2人)		57		人にかかるコスト(人員数:10.2人)		67	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
人件費	48	84.9%	人件費	60	89.6%		
退職給付引当金繰入額	5	8.8%	賞与引当金繰入額	4	6.0%		
賞与引当金繰入額	3	6.0%	退職給付引当金繰入額	3	4.5%		
II ①物にかかるコスト		8		①物にかかるコスト		11	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
庁費等 (主な費目:庁費)	8	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	11	100.0%		
②庁舎等(減価償却費)		6		②庁舎等(減価償却費)		12	
III 事業コスト		732		事業コスト		853	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
庁費等 (主な費目:迎賓施設業務庁費)	729	99.6%	庁費等 (主な費目:迎賓施設業務庁費)	845	99.1%		
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	3	0.4%	その他の経費 (主な費目:諸謝金)	7	0.8%		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	804	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	944
------------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

28年度			29年度				
② 自己収入		580		自己収入		495	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比		
参観料	575	99.1%	参観料	493	99.6%		
音声ガイド機貸出	5	0.9%	音声ガイド機貸出	2	0.4%		
自己収入比率(②÷①)	72.18%		自己収入比率(②÷①)	52.46%			

○単位当たりコスト

【参観者数】

(単位:人、円)

③ 単位:参観者数	765,245	単位:参観者数	583,238
参観者1人当たりコスト (①÷③)	1,051	参観者1人当たりコスト (①÷③)	1,619
(参考)参観者1人当たりコスト ((①-②)÷③)	292	(参考)参観者1人当たりコスト ((①-②)÷③)	725

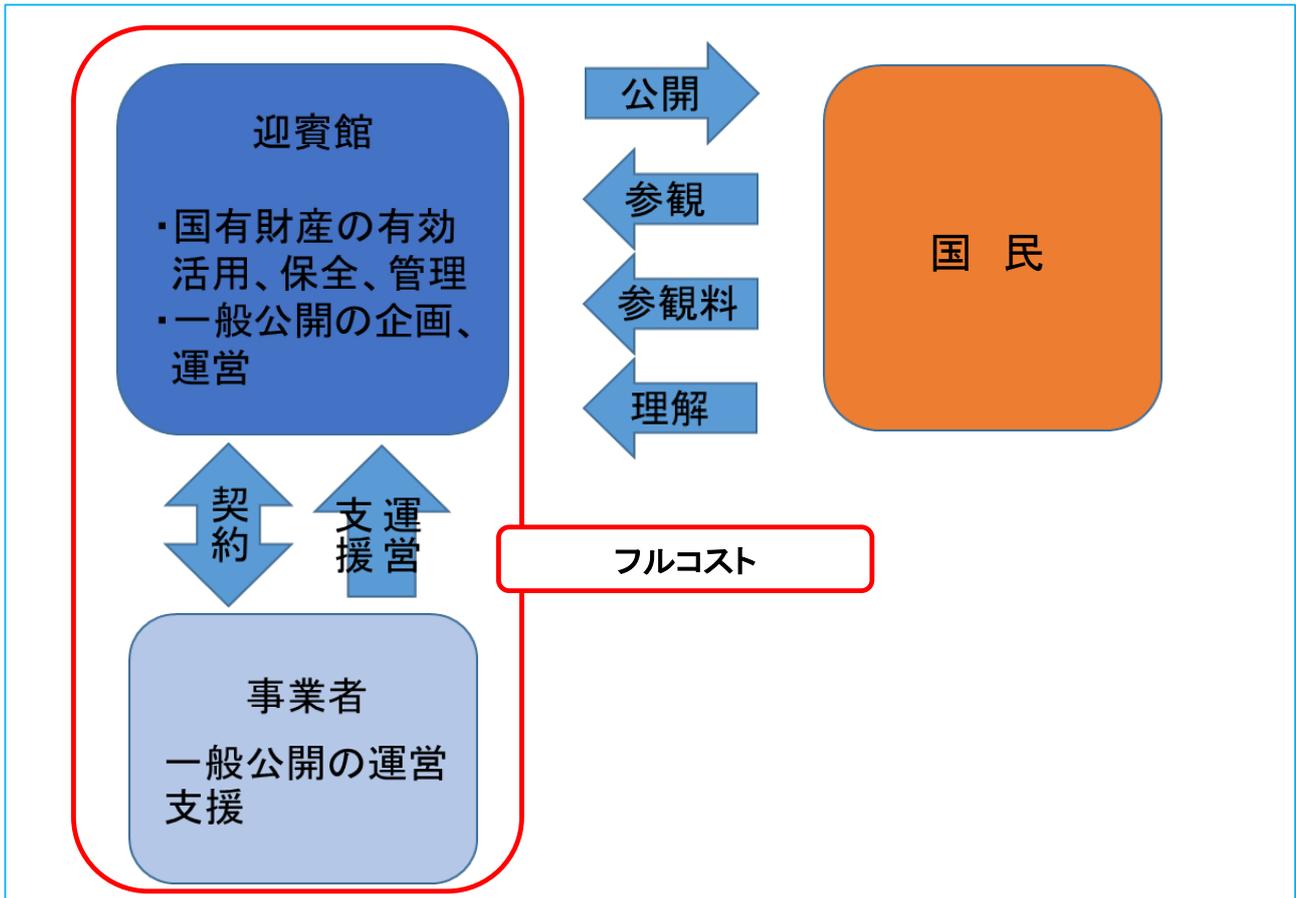
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	6	国民1人当たりコスト (①÷④)	7
(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	1	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	3

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

迎賓館参観業務



(京都迎賓館參觀事業)

政策:15 迎賓施設の適切な運営

京都迎賓館参観事業

○事業の概要

迎賓館は国公賓等の接遇のための施設としての性質上、非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

(参考)10.4%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

286 百万円

○自己収入

151 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

参観者1人当たりコスト 2,219 円

国民1人当たりコスト 2 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

参観者1人当たりコスト 1,044 円

国民1人当たりコスト 1 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

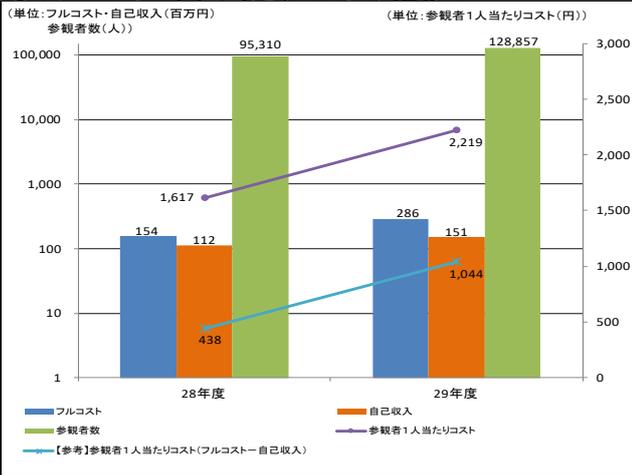


京都迎賓館(藤の間)

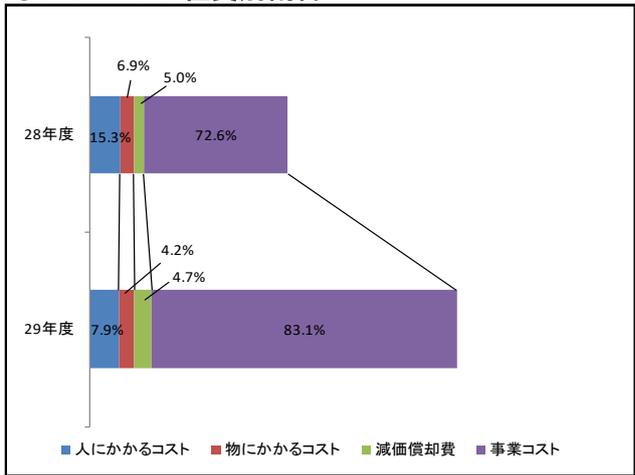


京都迎賓館(桐の間)

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

平成29年度における性質別割合は、「事業コスト」が83.1%、「人にかかるコスト」が7.9%、「減価償却費」が4.7%、「物にかかるコスト」が4.2%となっており、事業コストの割合が大きい理由及び人にかかるコストの割合が小さい理由は、一般公開を実施するにあたり、参観者の安全確保や施設保護のための警備スタッフ・誘導スタッフを配置する必要があり、全てを職員で対応することは不可能なため、外部委託で対応しているためです。

各コストに係る割合については、平成28年度と大きな変化はないものの、フルコストの総額については、一般公開を行った日数が243日(前年度125日、前年比+94%)となったため増加しています。

2. 単位当たりコスト分析

参観者1人当たりコストは、2,219円ですが、一般公開に係る参観料(自由参観:大人1,000円、中高生500円。ガイドツアー:大人1,500円、中高生700円)を徴収しており、その自己収入を踏まえた参加者1人当たりコストは1,044円となっております。

平成29年度の参観者1人当たりコストは、平成28年度と比較して増加していますが、これはフルコストの増加割合に比べて、参観者数の増加割合が小さかったためです。

フルコストの明細

(単位:百万円)

28年度			29年度								
I 人にかかるコスト(人員数:3.4人)			23			人にかかるコスト(人員数:3.4人)			22		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比						
人件費	20	87.0%	人件費	20	90.9%						
退職給付引当金繰入額	2	8.7%	賞与引当金繰入額	1	4.5%						
賞与引当金繰入額	1	4.3%	退職給付引当金繰入額	1	4.5%						
II ①物にかかるコスト			10			①物にかかるコスト			12		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比						
庁費等 (主な費目:庁費)	10	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	12	100.0%						
②庁舎等(減価償却費)			7			②庁舎等(減価償却費)			13		
III 事業コスト			111			事業コスト			237		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比						
庁費等 (主な費目:迎賓施設業務庁費)	111	100.0%	庁費等 (主な費目:迎賓施設業務庁費)	237	100.0%						

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	154	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	286
------------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

28年度			29年度								
② 自己収入			112			自己収入			151		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比						
参観料	110	98.2%	参観料	148	98.0%						
音声ガイド機貸出	1	0.9%	音声ガイド機貸出	2	1.3%						
自己収入比率(②÷①)			72.86%			自己収入比率(②÷①)			52.94%		

○単位当たりコスト

【参観者数】

(単位:人、円)

③ 単位:参観者数	95,310	単位:参観者数	128,857
参観者1人当たりコスト (①÷③)	1,617	参観者1人当たりコスト (①÷③)	2,219
(参考)参観者1人当たりコスト (①-②)÷③)	438	(参考)参観者1人当たりコスト (①-②)÷③)	1,044

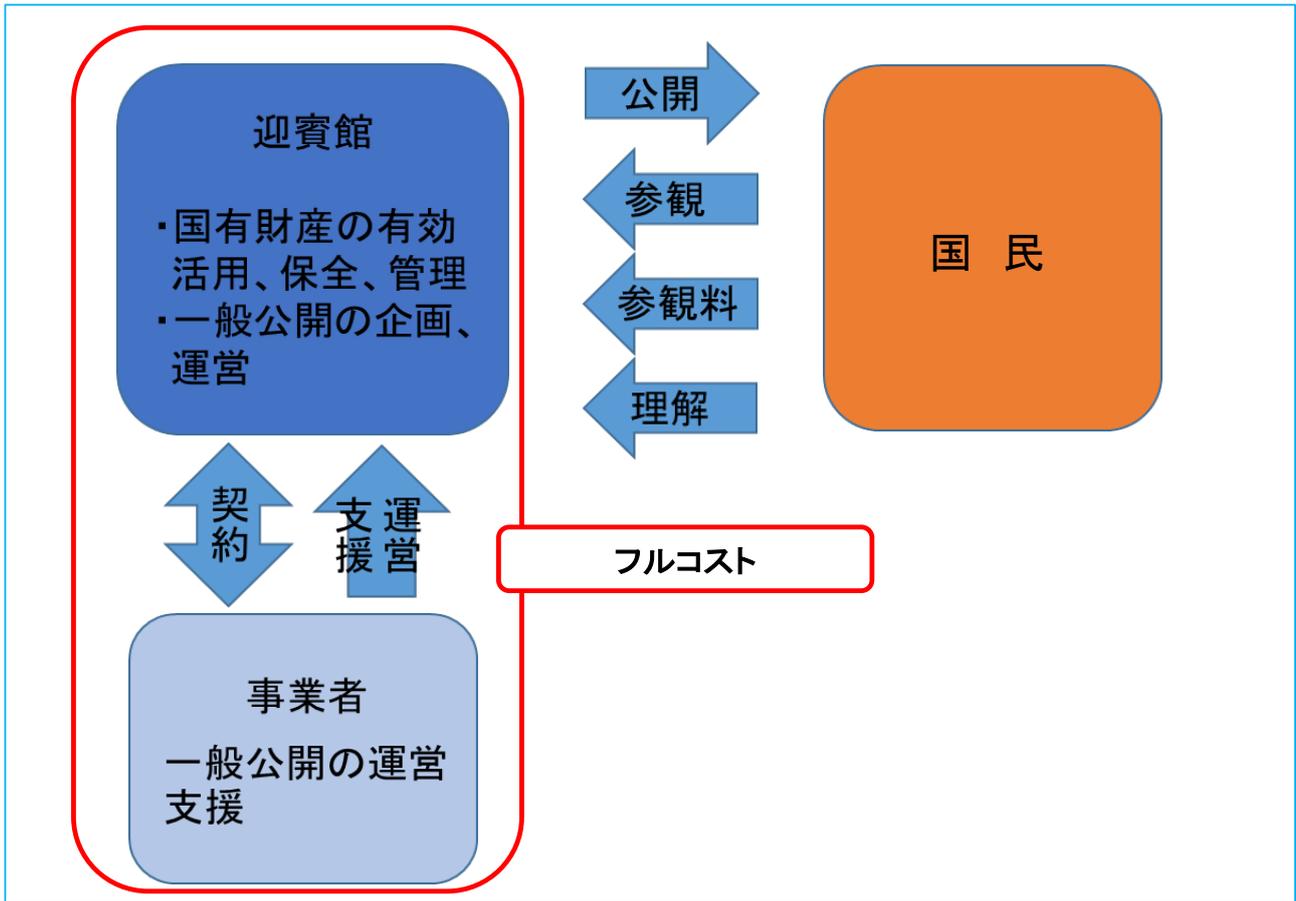
【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	1	国民1人当たりコスト (①÷④)	2
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	0.3	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	1

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

迎賓館参観業務



(実用準天頂衛星システム事業)

政策:16 宇宙開発利用に関する施策の推進

実用準天頂衛星システム事業の推進事業

○事業の概要

実用準天頂衛星システム事業の推進事業は、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用するものです。

宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)、骨太の方針2018(平成30年6月15日閣議決定)、未来投資戦略2108(平成30年6月15日閣議決定)において、持続測位が可能となる7機体制の確立と機能・性能向上を図り、平成35年度をめどに運用に向けた着実な開発・整備を行うこととしています。

(参考)96.5%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

21,071 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

1機当たりコスト 5,267,920,776 円

国民1人当たりコスト 166 円

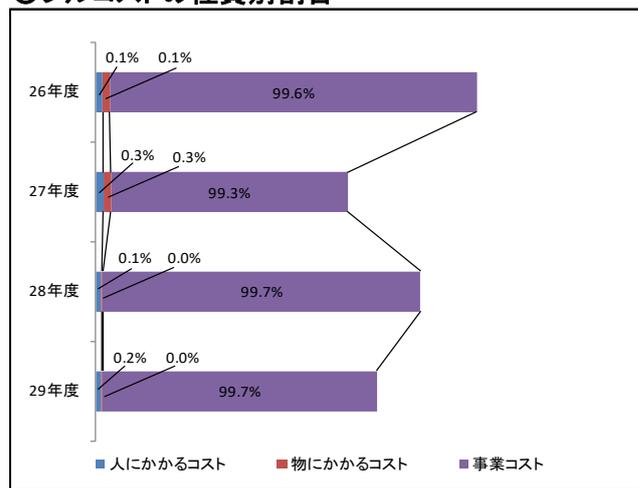
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

実用準天頂衛星システム事業の推進事業の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が0.2%、「物にかかるコスト」が0.0%、「事業コスト」が99.7%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。

これは、準天頂衛星システムの開発・整備及び打ち上げについては、他の費用に比較し、多大な費用が掛かるため、「事業コスト」が高い事業構造となっています。

フルコストが変動した要因としては、複数年にわたり実施している衛星の開発・整備、ロケットの製作についてはその支払うべき費用がタイミング(年度)により異なるためです。特に平成26年度、平成28年度については部材の手配等により支払が多く発生したため、平成27年度、平成29年度に比べてフルコストが増加しています。

2. 単位当たりコスト分析

平成26年度、平成27年度は3機の衛星について、平成28年度、平成29年度は4機の衛星について開発・整備等を行っています。

本事業では、開発・整備の状況に応じて支払が必要となり、平成26年度は、打ち上げの契約に着手し、初期の部材の手配等に係る支払が発生しています。平成26年度から平成27年度にかけてフルコストが減少したことに伴い、1機当たりコストも減少しています。平成28年度については、フルコストは増加していますが、これは新たに初号機後継機の開発・整備、ロケットの製作等に着手したため。平成27年度と比較すると1機当たりのコストはほぼ変わりありません。平成29年度についてはフルコストが減少したことに伴い、平成28年度に比較して1機当たりのコストも減少しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I 人にかかるコスト (人員数:8.4人)		54	人にかかるコスト (人員数:8.4人)		59	人にかかるコスト (人員数:6.4人)		44	人にかかるコスト (人員数:6.8人)		45
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	49	90.7%	人件費	49	83.1%	人件費	37	84.1%	人件費	40	88.9%
賞与引当金繰入額	3	5.6%	退職給付引当金繰入額	6	10.2%	退職給付引当金繰入額	3	6.8%	賞与引当金繰入額	2	4.4%
退職給付引当金繰入額	1	1.9%	賞与引当金繰入額	3	5.1%	賞与引当金繰入額	2	4.5%	退職給付引当金繰入額	2	4.4%
II ①物にかかるコスト		56	①物にかかるコスト		59	①物にかかるコスト		11	①物にかかるコスト		11
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費)	56	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	59	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	11	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)	11	100.0%
②庁舎等(減価償却費)	-		②庁舎等(減価償却費)	-		②庁舎等(減価償却費)	-		②庁舎等(減価償却費)	-	
III 事業コスト		28,184	事業コスト		18,169	事業コスト		24,412	事業コスト		21,015
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
実用準天頂衛星打ち上げに係る経費	17,820	63.2%	実用準天頂衛星製作等経費	16,166	89.0%	実用準天頂衛星打ち上げに係る経費	20,542	84.1%	実用準天頂衛星製作等経費	13,542	64.4%
実用準天頂衛星製作等経費	10,360	36.8%	実用準天頂衛星打ち上げに係る経費	2,000	11.0%	実用準天頂衛星製作等経費	3,860	15.8%	実用準天頂衛星打ち上げに係る経費	7,459	35.5%
職員旅費・委員等旅費・諸謝金	4	0.0%	職員旅費・委員等旅費・諸謝金	3	0.0%	職員旅費・委員等旅費・諸謝金	10	0.0%	職員旅費・委員等旅費・諸謝金	14	0.1%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	28,295	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	18,287	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	24,468	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	21,071
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度
② 自己収入	- 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

○単位当たりコスト

【機数】

(単位:機、円)

③ 単位:機数	3	単位:機数	3	単位:機数	4	単位:機数	4
1機当たりコスト (① ÷ ③)	9,431,996,962	1機当たりコスト (① ÷ ③)	6,095,800,356	1機当たりコスト (① ÷ ③)	6,117,032,376	1機当たりコスト (① ÷ ③)	5,267,920,776

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	222	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	143	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	192	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	166

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

実用準天頂衛星システム事業の推進事業 に係るコストについて

国民



サービスの
提供

内閣府

- ・ 準天頂衛星システムの開発・整備・運用
- ・ 準天頂衛星の打ち上げ

フルコスト

(国立公文書館業務)

政策:1 適正な公文書管理の実施

国立公文書館業務

○業務の概要

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

(参考)94.8%(当該業務の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

2,281 百万円

○自己収入

30 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

1アクセス当たりコスト 8,186 円

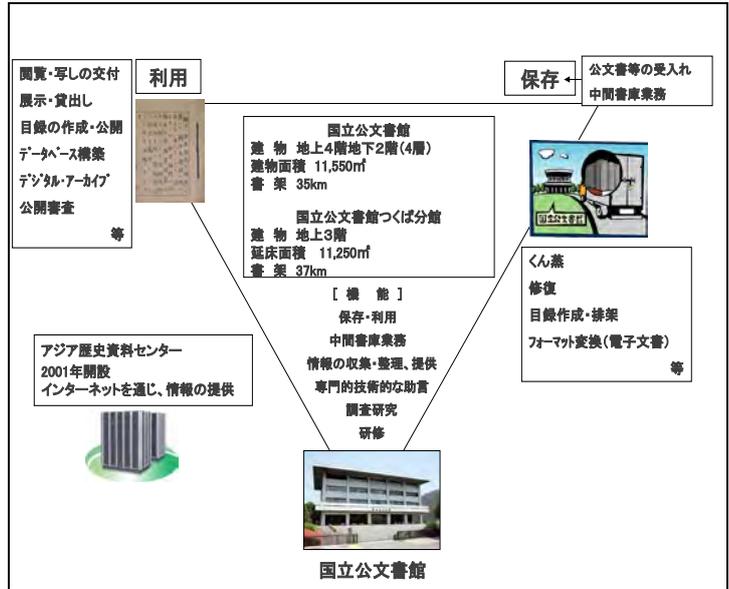
国民1人当たりコスト 18 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

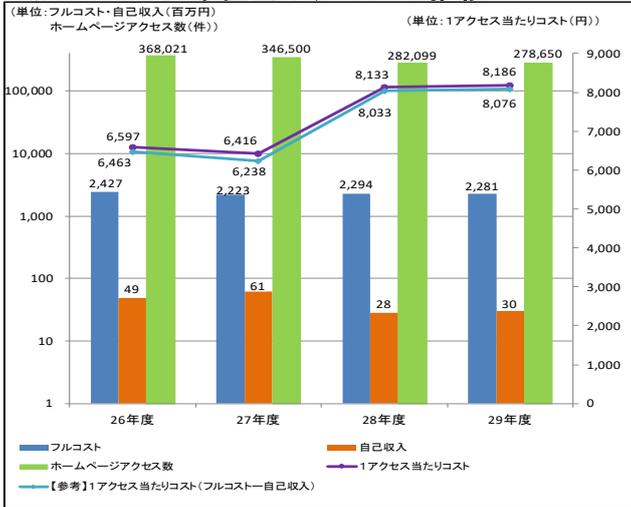
1アクセス当たりコスト 8,076 円

国民1人当たりコスト 17 円

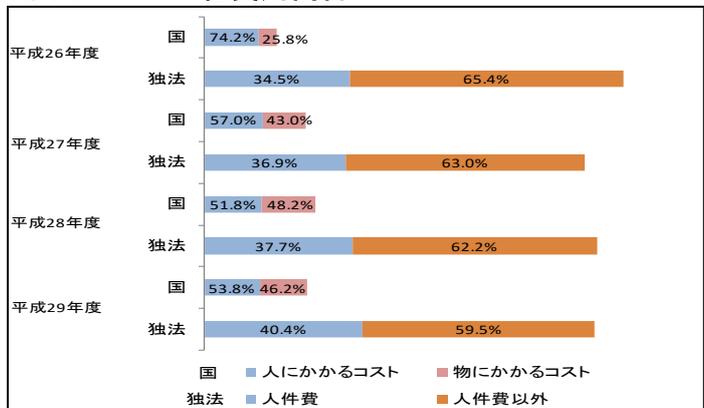
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国におけるフルコスト】

平成29年度における性質別割合は、「事業コスト」が0%となっております。これは、国においては、国立公文書館に対する指導・監督という業務を行っていることから、「事業コスト」が発生しないためです。

平成29年度は平成28年度と比較して「物にかかるコスト」が減少(27百万円⇒22百万円)していますが、これは内閣府全体のコストが減少したことによるものです。

【国立公文書館におけるフルコスト】

平成29年度における性質別割合は、「業務費(人件費)」が40.4%、「業務費(人件費以外)」が59.5%となっており、「業務費(人件費以外)」の割合が高くなっております。

平成29年度は平成28年度と比較してフルコストが減少(2,231百万円⇒2,223百万円)していますが、これは、外部委託費などの業務費用の減少によるものです。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度は平成28年度と比較し、ホームページの1アクセス当たりのコストが微増(8,133円⇒8,186円)していますが、これは、アクセス数の微減(約3,400件の減)したことが要因となっております。また、自己収入を加味した平成29年度のホームページの1アクセス当たりコストは、平成28年度と比較して、自己収入は微増しているものの、アクセス数が微減したことにより、微増(8,033円⇒8,076円)しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:4.7人)			30.54			人にかかるコスト(人員数:4.7人)			33.04			人にかかるコスト(人員数:4.7人)			32.74			人にかかるコスト(人員数:4.7人)			31.29		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	27.59	90.3%	人件費	27.55	83.4%	人件費	27.84	85.0%	人件費	27.72	88.6%	人件費	27.72	88.6%	人件費	27.72	88.6%	人件費	27.72	88.6%	人件費	27.72	88.6%
賞与引当金繰入額	1.94	6.4%	退職給付引当金繰入額	3.51	10.6%	退職給付引当金繰入額	2.88	8.8%	賞与引当金繰入額	2.04	6.5%	賞与引当金繰入額	2.04	6.5%	賞与引当金繰入額	2.04	6.5%	賞与引当金繰入額	2.04	6.5%	賞与引当金繰入額	2.04	6.5%
退職給付引当金繰入額	1.00	3.3%	賞与引当金繰入額	1.97	6.0%	賞与引当金繰入額	2.01	6.2%	退職給付引当金繰入額	1.52	4.9%	退職給付引当金繰入額	1.52	4.9%	退職給付引当金繰入額	1.52	4.9%	退職給付引当金繰入額	1.52	4.9%	退職給付引当金繰入額	1.52	4.9%
II ①物にかかるコスト			10.31			①物にかかるコスト			23.45			①物にかかるコスト			27.73			①物にかかるコスト			22.74		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等(主な費目:庁費)	10.31	100.0%	庁費等(主な費目:庁費)	23.45	100.0%	庁費等(主な費目:庁費)	27.73	100.0%	庁費等(主な費目:庁費)	22.74	100.0%	庁費等(主な費目:庁費)	22.74	100.0%	庁費等(主な費目:庁費)	22.74	100.0%	庁費等(主な費目:庁費)	22.74	100.0%	庁費等(主な費目:庁費)	22.74	100.0%
②庁舎等(減価償却費)			0.33			②庁舎等(減価償却費)			1.48			②庁舎等(減価償却費)			2.75			②庁舎等(減価償却費)			4.10		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		
A 国におけるフルコスト合計(I+II①+II②+III)			41.19			国におけるフルコスト合計(I+II①+II②+III)			57.99			国におけるフルコスト合計(I+II①+II②+III)			63.22			国におけるフルコスト合計(I+II①+II②+III)			58.14		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I ①業務費用(人件費)(人員数:158人)			824			①業務費用(人件費)(人員数:165人)			789			①業務費用(人件費)(人員数:178人)			837			①業務費用(人件費)(人員数:188人)			897		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	747	90.7%	職員給与・職員賞与	760	96.3%	職員給与・職員賞与	833	99.5%	職員給与・職員賞与	894	99.7%	職員給与・職員賞与	894	99.7%	職員給与・職員賞与	894	99.7%	職員給与・職員賞与	894	99.7%	職員給与・職員賞与	894	99.7%
厚生費		0.0%	役員退職金		0.0%	厚生費		0.0%	厚生費		0.0%	厚生費		0.0%	非常勤職員等件費		0.0%	非常勤職員等件費		0.0%	非常勤職員等件費		0.0%
非常勤職員等件費		0.0%	職員退職金		0.0%	非常勤職員等件費		0.0%	非常勤職員等件費		0.0%	非常勤職員等件費		0.0%	非常勤職員等件費		0.0%	非常勤職員等件費		0.0%	非常勤職員等件費		0.0%
その他	77	9.3%	その他	29	3.7%	その他	4	0.5%	その他	3	0.3%	その他	3	0.3%	その他	3	0.3%	その他	3	0.3%	その他	3	0.3%
②引当外賞与見積額			1			②引当外賞与見積額			10			②引当外賞与見積額			5			②引当外賞与見積額			2		
II ①業務費用(人件費以外)			1.412			①業務費用(人件費以外)			1.223			①業務費用(人件費以外)			1.249			①業務費用(人件費以外)			1.185		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
外部委託費	577	40.8%	外部委託費	452	37.0%	外部委託費	432	34.6%	外部委託費	426	35.9%	外部委託費	426	35.9%	外部委託費	426	35.9%	外部委託費	426	35.9%	外部委託費	426	35.9%
減価償却費	269	19.1%	保守・修繕費	240	19.6%	法定福利費等	294	23.5%	法定福利費等	302	25.5%	法定福利費等	302	25.5%	法定福利費等	302	25.5%	法定福利費等	302	25.5%	法定福利費等	302	25.5%
保守・修繕費	247	17.5%	賃貸料	226	18.5%	保守・修繕費	267	21.4%	保守・修繕費	239	20.2%	保守・修繕費	239	20.2%	保守・修繕費	239	20.2%	保守・修繕費	239	20.2%	保守・修繕費	239	20.2%
水道光熱費等	195	13.8%	減価償却費	190	15.5%	減価償却費	225	18.0%	減価償却費	189	15.9%	減価償却費	189	15.9%	減価償却費	189	15.9%	減価償却費	189	15.9%	減価償却費	189	15.9%
その他	125	8.8%	その他	115	9.4%	その他	31	2.5%	その他	29	2.4%	その他	29	2.4%	その他	29	2.4%	その他	29	2.4%	その他	29	2.4%
②損益外減価償却相当額			149			②損益外減価償却相当額			141			②損益外減価償却相当額			138			②損益外減価償却相当額			138		
III (その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-		
B 独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			2.386			独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			2.165			独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			2.231			独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			2.223		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
 (注2)「業務費用(人件費以外)」は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① フルコスト合計	2.427	フルコスト合計	2.223	フルコスト合計	2.294	フルコスト合計	2.281
-----------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------

(単位:百万円)

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
② 自己収入(国+独立行政法人)			49			自己収入(国+独立行政法人)			61			自己収入(国+独立行政法人)			28			自己収入(国+独立行政法人)			30		
a 自己収入(国)			-			自己収入(国)			-			自己収入(国)			-			自己収入(国)			-		
b 自己収入(独立行政法人)			49			自己収入(独立行政法人)			61			自己収入(独立行政法人)			28			自己収入(独立行政法人)			30		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
事業収益	37	76.4%	寄附金収益	34	55.4%	事業収益	27	98.2%	事業収益	26	86.7%	事業収益	26	86.7%	事業収益	26	86.7%	事業収益	26	86.7%	事業収益	26	86.7%
寄附金収益	11	22.5%	事業収益	27	43.8%	その他	1	1.8%	寄附金収益	4	13.3%	寄附金収益	4	13.3%	寄附金収益	4	13.3%	寄附金収益	4	13.3%	寄附金収益	4	13.3%
その他	1	1.1%	その他	1	0.8%	その他	-	-	その他	1	3.3%	その他	1	3.3%	その他	1	3.3%	その他	1	3.3%	その他	1	3.3%

○自己収入比率

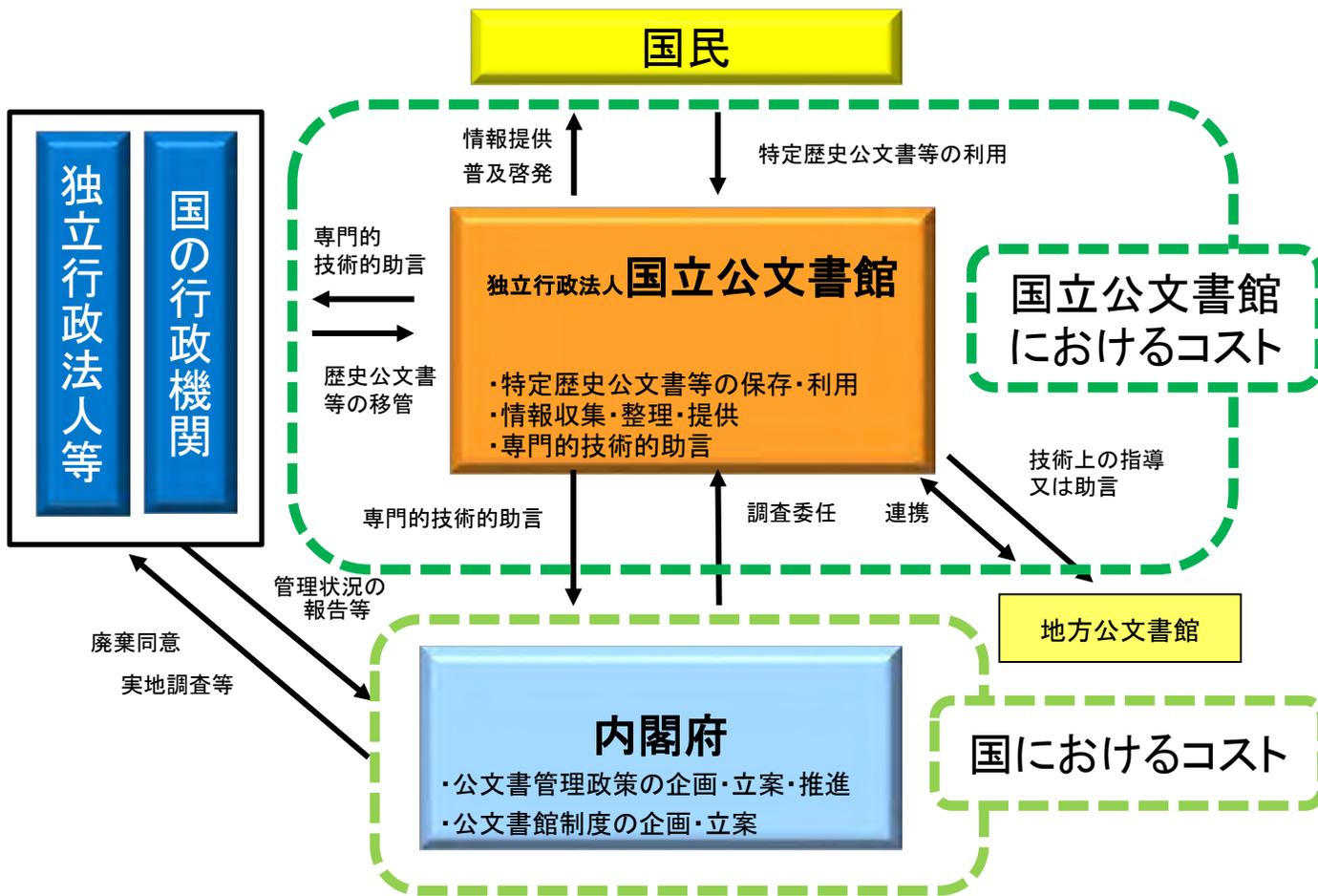
全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	2.02%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	2.77%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	1.23%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	1.35%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	2.05%	独法における自己収入比率(b÷B)	2.84%	独法における自己収入比率(b÷B)	1.26%	独法における自己収入比率(b÷B)	1.38%

○単位当たりコスト

【ホームページアクセス数】							
③ 単位:ホームページアクセス数							
単位:ホームページアクセス数	368,021	単位:ホームページアクセス数	346,500	単位:ホームページアクセス数	282,099	単位:ホームページアクセス数	278,650
1アクセス当たりコスト(①÷③)	6,597	1アクセス当たりコスト(①÷③)	6,416	1アクセス当たりコスト(①÷③)	8,133	1アクセス当たりコスト(①÷③)	8,186
(参考)1アクセス当たりコスト((①-②)÷③)	6,463	(参考)1アクセス当たりコスト((①-②)÷③)	6,238	(参考)1アクセス当たりコスト((①-②)÷③)	8,033	(参考)1アクセス当たりコスト((①-②)÷③)	8,076
【総人口】							
④ 単位:総人口							
単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷④)	19	国民1人当たりコスト(①÷④)	17	国民1人当たりコスト(①÷④)	18	国民1人当たりコスト(①÷④)	18
(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	18	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	17	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	17	(参考)国民1人当たりコスト((①-②)÷④)	17

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

国立公文書館業務に係るコストについて



(国民生活センター相談事業)

政策:36 消費者政策の推進
国民生活センター相談事業

○事業の概要

国民生活センター相談事業は、①全国の消費生活センターの苦情処理相談業務を支援するための「経由相談」②平日に消費生活センター等に電話したが繋がらなかった相談を受け付けるための「平日バックアップ相談」③消費生活センター等の昼休みの時間や、土日祝日に代わりに相談を受け付けるための「お昼の消費生活相談」「休日相談」④海外から購入した商品等に関する越境消費者トラブル解決のための相談等を実施しております。

(参考)54.3%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

523 百万円

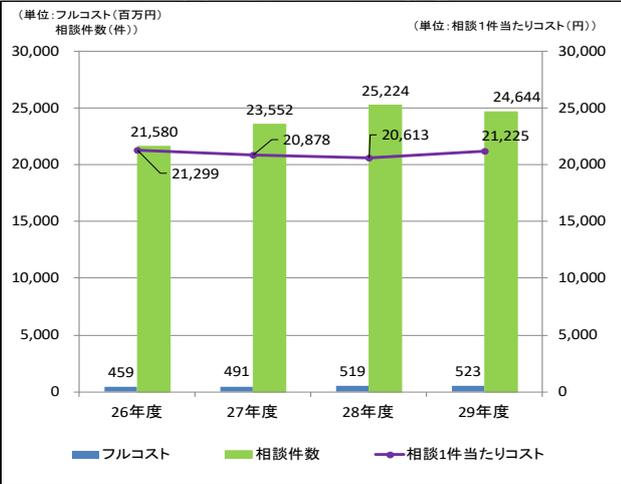
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

相談1件当たりコスト	21,225 円
国民1人当たりコスト	4 円

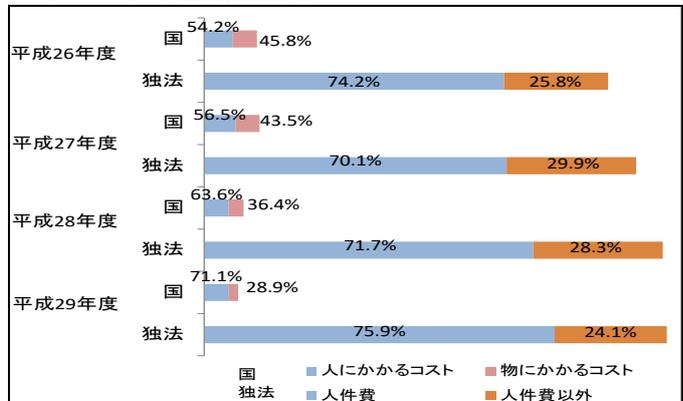
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

1. 財務分析

【国におけるフルコスト】

平成29年度における性質別割合は、「人にかかるコスト」が71.1%、「物にかかるコスト」が28.9%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いが、これは、国においては、国民生活センターに対する指導・監督という業務を行っていることから、人件費の割合が高くなっています。

事業コストが「-」となっているのは、国において国民生活センター相談事業にかかる直接的なコストが発生しないためです。

【独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト】

平成29年度の性質別割合は、「業務費用(人件費)」が75.9%、「業務費用(人件費以外)」が24.1%となっており、相談処理や相談情報の分析という業務を行っていることから、「業務費用(人件費)」の割合が高くなっています。

平成29年度は、フルコストに占める割合が多い国民生活センターの人件費が退職給付費用の発生により増加したものの、物にかかるコストも微減したため、平成28年度と比較してフルコストはほぼ横ばいです。

2. 単位当たりコスト分析

「休日相談業務」は年末年始及び独立行政法人国民生活センターの施設点検日を除く休日に実施、「休日相談業務」以外は年末年始及び土日祝日を除く平日に実施しております。

また、平成27年6月より越境消費者取引トラブルに関する相談対応を開始していますが、平成29年度は平成28年度より相談件数は減少しました。加えてフルコストが微増したため、平成29年度の相談1件当たりコストは、平成28年度と比較して、増加(20,613円⇒21,225円)しております。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I 人にかかるコスト(人員数:0.5人)		3.24		人にかかるコスト(人員数:0.5人)		3.51		人にかかるコスト(人員数:0.4人)		2.78		人にかかるコスト(人員数:0.4人)		2.66	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	2.93	90.4%	人件費	2.93	83.5%	人件費	2.36	84.9%	人件費	2.35	88.3%	人件費	2.35	88.3%	
賞与引当金繰入額	0.20	6.2%	退職給付引当金繰入額	0.37	10.5%	退職給付引当金繰入額	0.24	8.6%	退職給付引当金繰入額	0.17	6.4%	退職給付引当金繰入額	0.17	6.4%	
退職給付引当金繰入額	0.10	3.1%	賞与引当金繰入額	0.21	6.0%	賞与引当金繰入額	0.17	6.1%	賞与引当金繰入額	0.12	4.5%	賞与引当金繰入額	0.12	4.5%	
II ①物にかかるコスト		2.67		①物にかかるコスト		2.75		①物にかかるコスト		1.68		①物にかかるコスト		1.19	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
療費等 (主な費目:情報処理業務療費)	2.64	98.6%	療費等 (主な費目:情報処理業務療費)	2.69	97.7%	療費等 (主な費目:情報処理業務療費)	1.65	98.1%	療費等 (主な費目:情報処理業務療費)	1.15	96.8%	療費等 (主な費目:情報処理業務療費)	1.15	96.8%	
その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.02	1.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.01	0.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.01	1.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.03	2.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	0.03	2.7%	
減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0.01	0.4%	減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0.01	0.2%	減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0.01	0.4%	減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0.01	0.5%	減価償却費 (主な内容:車両、雑機器)	0.01	0.5%	
その他	0	0.0%	その他	0.04	1.4%	その他	0.01	0.4%	その他	0	0.0%	その他	0	0.0%	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	
III 事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-		事業コスト		-	
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		5.92		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		6.26		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		4.46		国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		3.85	

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
I ①業務費用(人件費)(人員数:20人)		336		①業務費用(人件費)(人員数:19人)		338		①業務費用(人件費)(人員数:20人)		367		①業務費用(人件費)(人員数:19人)		394	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
職員給与・職員賞与	162	48.2%	職員給与・職員賞与	150	44.4%	職員給与・職員賞与	156	42.5%	職員給与・職員賞与	157	39.8%	職員給与・職員賞与	157	39.8%	
非常勤職員等件費	114	33.9%	非常勤職員等件費	134	39.6%	非常勤職員等件費	149	40.6%	非常勤職員等件費	152	38.6%	非常勤職員等件費	152	38.6%	
法定福利費	38	11.3%	法定福利費	38	11.2%	法定福利費	41	11.2%	法定福利費	42	10.7%	法定福利費	42	10.7%	
その他	22	6.5%	その他	16	4.7%	その他	21	5.7%	退職給付費用	33	8.4%	退職給付費用	33	8.4%	
									その他	10	2.5%	その他	10	2.5%	
②引当外賞与見積額	0	-	②引当外賞与見積額	0	-	②引当外賞与見積額	0	-	②引当外賞与見積額	0	-	②引当外賞与見積額	0	-	
II ①業務費用(人件費以外)		100		①業務費用(人件費以外)		130		①業務費用(人件費以外)		131		①業務費用(人件費以外)		125	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
外部委託費	62	62.0%	外部委託費	93	71.5%	外部委託費	87	66.4%	外部委託費	87	69.6%	外部委託費	87	69.6%	
管理費	22	22.0%	管理費	18	13.8%	管理費	19	14.5%	管理費	18	14.3%	管理費	18	14.3%	
支払報酬	5	5.0%	支払報酬	5	3.8%	支払報酬	8	6.1%	支払報酬	5	4.8%	支払報酬	5	4.8%	
消耗品費	3	3.0%	旅費・交通費	5	3.8%	消耗品費	6	4.6%	備品費	4	3.2%	備品費	4	3.2%	
その他	8	8.0%	その他	9	6.9%	その他	11	8.4%	その他	11	8.7%	その他	11	8.7%	
②損益外減価償却相当額	17	-	②損益外減価償却相当額	15	-	②損益外減価償却相当額	15	-	②損益外減価償却相当額	0	-	②損益外減価償却相当額	0	-	
III (その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-		(その他)損益外減損損失相当額		-	
独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		453		独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		485		独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		515		独立行政法人国民生活センターにおけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)		519	

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
 (注2)業務費用(人件費以外)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	459	フルコスト合計	491	フルコスト合計	519	フルコスト合計	523
-----------	-----	---------	-----	---------	-----	---------	-----

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

② 自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-	自己収入(国+独立行政法人)	-
------------------	---	----------------	---	----------------	---	----------------	---

○単位当たりコスト

(単位:円)

③ 単位:相談件数	21,580	単位:相談件数	23,552	単位:相談件数	25,224	単位:相談件数	24,644
相談1件当たりコスト(①÷③)	21,299	相談1件当たりコスト(①÷③)	20,878	相談1件当たりコスト(①÷③)	20,613	相談1件当たりコスト(①÷③)	21,225

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷④)	3	国民1人当たりコスト(①÷④)	3	国民1人当たりコスト(①÷④)	4	国民1人当たりコスト(①÷④)	4

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

国民生活センター相談業務に係るコストについて

消費者

各地消費生活センター

・お昼の消費生活相談
・平日バックアップ相談
・越境トラブルに関する相談

・経由相談

・休日相談

国民生活センター

・各種相談の処理(助言・あっせん等)
・相談情報の分析・提供等

要望、情報提供

情報提供依頼

消費者庁

消費者被害未然防止、拡大防止のための企画・立案等

国民生活センターにおけるコスト

国におけるコスト

(犯罪被害者給付金事業)

政策:29 犯罪被害者等の支援の充実

犯罪被害給付金事業

○事業の概要

犯罪被害給付金事業は、犯罪行為により不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

(参考)70.5%(当該事業の事業コスト(※)/政策区分にかかる事業コスト) (※)「現金の給付額(発生主義ベース)」を含む

○中間コスト(間接経費)

135 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

1,023 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

給付件数当たりコスト	312,664 円
国民1人当たりコスト	1 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

犯罪被害給付制度

遺族給付金

◎支給を受けられる人
亡くなられた犯罪被害者の第一順位遺族

◎支給を受けられる遺族の範囲と順位
1 ①配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にあった人を含む。)
2 犯罪被害者の収入によって生計を維持していた犯罪被害者の
⑦子 ⑧父母 ⑨孫 ⑩祖父母 ⑪兄弟姉妹
3 2に該当しない犯罪被害者の
⑦子 ⑧父母 ⑨孫 ⑩祖父母 ⑪兄弟姉妹

◎犯罪被害者が死亡前に産養を要した場合は、その負債又は疾病から1年間における探検診療による医療費の自己負担額と休業損害を考慮した額の合算額を加算し、支給される。

重傷病給付金

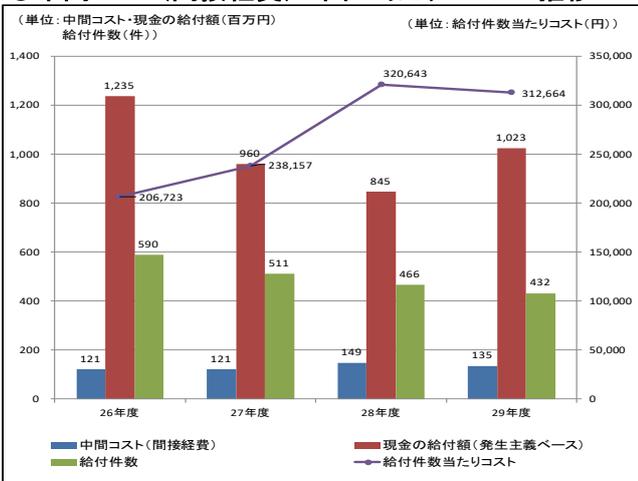
◎支給を受けられる人
犯罪行為によって、重傷病(加療1月以上、かつ、入院3日以上を要する負債又は疾病(精神疾患である場合は、加療1月以上、かつ、その症状の3日以上労務に服することができない程度であること)を負った犯罪被害者本人犯罪被害者本人

障害給付金

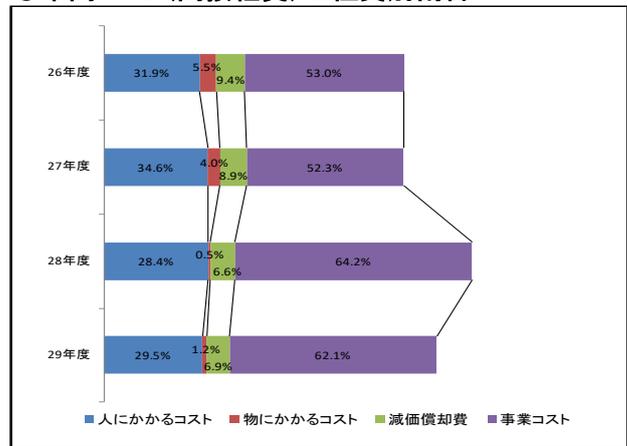
◎支給を受けられる人
障害が残った犯罪被害者本人

◎障害とは
負債又は疾病が治ったとき(その症状が固定したときを含む。)における身体上の障害で、障害等級第1級～第14級程度の障害をいう。

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てして表示しているため、合計が100%とまらない場合があります。

1. 財務分析

犯罪被害給付金事業の平成29年度中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が29.5%、「物にかかるコスト」が1.2%、「斥舎等(減価償却費)」が6.9%、「事業コスト」が62.1%となっており、「人にかかるコスト」と「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。

また、平成28年度から平成29年度にかけて斥費等の事業コストが減少したため、中間コスト(間接経費)が14百万円減少しました。

当該事業は、故意の犯罪行為により、不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、各都道府県の公安委員会が行った支給裁定に基づき、犯罪被害者等に給付金を支払う事業であることから、人件費や事業コストの割合が高い事業構造となっています。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度において、中間コスト(間接経費)は対前年度で14百万円(△9.3%)減少しましたが、各都道府県公安委員会の行う支給裁定件数が減少したことに伴い、給付金の給付件数も減少しました(平成29年度給付件数は、対前年度比で△34件(△7.2%))。

この結果、中間コスト(間接経費)と給付件数から算出する「給付件数当たりコスト」は微減しました(平成28年度:320,643円→平成29年度:312,664円)。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I 人にかかるコスト(人員数:6人)		38	人にかかるコスト(人員数:6人)		41	人にかかるコスト(人員数:6.1人)		41	人にかかるコスト(人員数:6人)		38
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	35	90.1%	人件費	35	85.3%	人件費	36	87.8%	人件費	35	92.1%
賞与引当金繰入額	2	6.5%	退職給付引当金繰入額	4	9.8%	退職給付引当金繰入額	3	7.3%	賞与引当金繰入額	2	5.3%
退職給付引当金繰入額	1	3.4%	賞与引当金繰入額	2	4.9%	賞与引当金繰入額	2	4.9%	退職給付引当金繰入額	1	2.6%
II ①物にかかるコスト		6	①物にかかるコスト		4	①物にかかるコスト		0	①物にかかるコスト		1
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費)	6	93.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費)	4	94.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費)	0	62.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費)	1	83.3%
その他	0	6.1%	その他	0	5.9%	その他	0	37.9%	その他	0	16.7%
②庁舎等(減価償却費)		11	②庁舎等(減価償却費)		10	②庁舎等(減価償却費)		9	②庁舎等(減価償却費)		9
III 事業コスト		64	事業コスト		63	事業コスト		96	事業コスト		83
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	26	40.6%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	27	42.9%	庁費等 (主な費目:消耗品費、 借料及び損料、 雑役務費)	43	44.6%	庁費等 (主な費目:備品費、雑役務費、 借料及び損料)	41	48.2%
庁費等 (主な費目:借料及び損料、 消耗品費、備品費)	25	39.1%	庁費等 (主な費目:借料及び損料、 消耗品費、備品費)	23	36.5%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	33	34.5%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	28	33.6%
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、 交際費)	13	20.3%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、 交際費)	13	20.5%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、 交際費)	20	20.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、 交際費)	13	16.6%
			その他	0	0.1%	その他	0	0.5%	その他	1	1.6%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	121	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	121	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	149	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	135
(単位:百万円)							
② 現金の給付額 (発生主義ベース)	1,235	現金の給付額 (発生主義ベース)	960	現金の給付額 (発生主義ベース)	845	現金の給付額 (発生主義ベース)	1,023
③ 間接コスト率(①÷②)	9.87%	間接コスト率(①÷②)	12.67%	間接コスト率(①÷②)	17.67%	間接コスト率(①÷②)	13.2%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度				
③ 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

(単位:件、円)

【給付件数】		26年度		27年度		28年度		29年度	
④ 単位:給付件数	590	単位:給付件数	511	単位:給付件数	466	単位:給付件数	432		
給付件数当たりコスト (①÷④)	206,723	給付件数当たりコスト (①÷④)	238,157	給付件数当たりコスト (①÷④)	320,643	給付件数当たりコスト (①÷④)	312,664		
(単位:人、円)									
⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210		
国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.9	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.9	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	1	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	1		

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

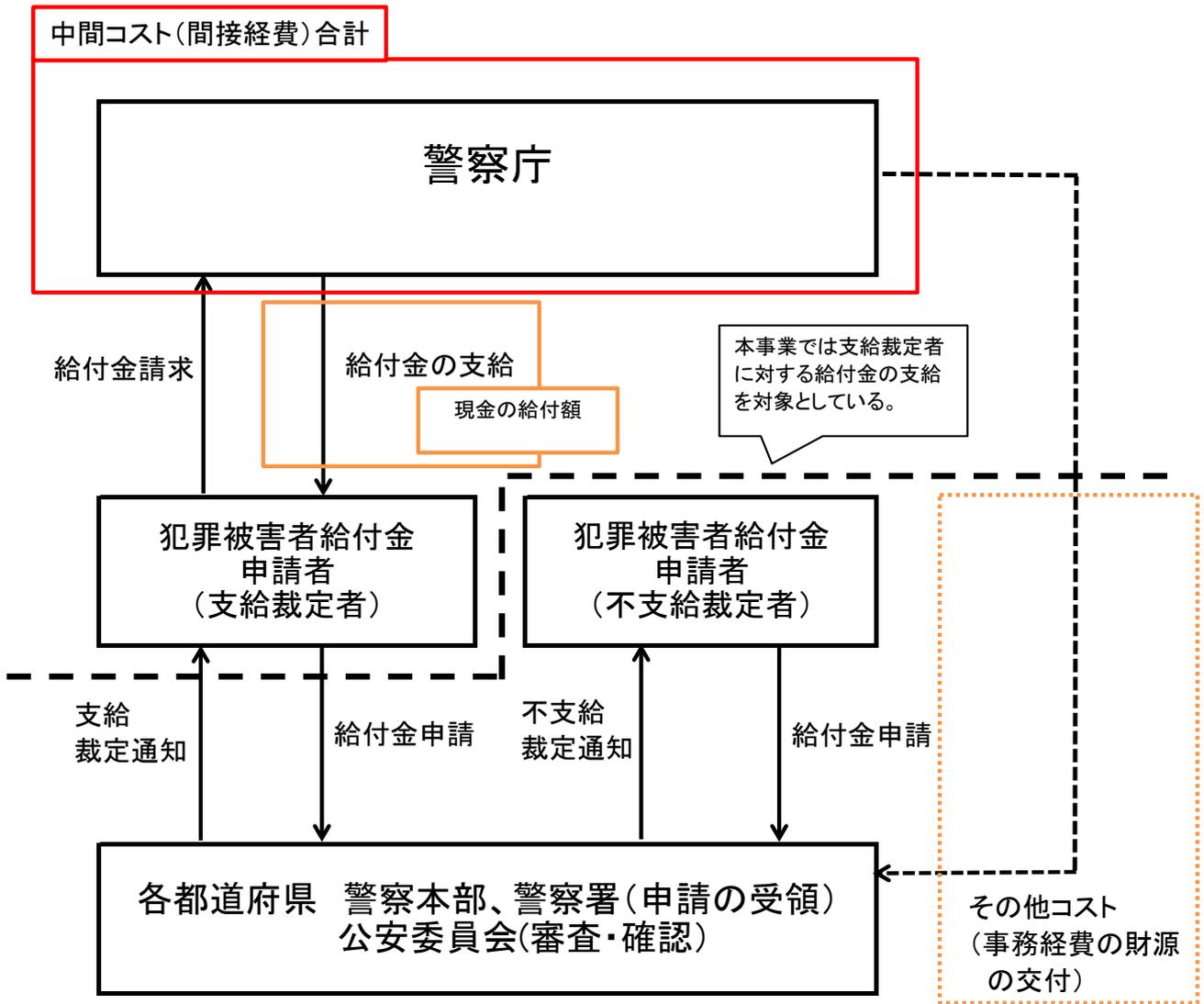
(参考)その他のコスト

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度				
都道府県警察費補助金	36	都道府県警察費補助金	40	都道府県警察費補助金	47	都道府県警察費補助金	48

(注)本事業は地方公共団体を通じて実施しています。そのための事務経費については、国から地方公共団体に支出していることから、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

犯罪被害給付金事業の流れ



「裁定」とは
都道府県公安委員会が支給に係る法定要件を確認するとともに、犯罪被害に関する事実関係などを明らかにし、給付金を支給するか否かを定める行政行為

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）【「中間コスト（間接経費）」のみ】

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 独立行政法人におけるフルコストの算定方法

事業・業務は、独立行政法人を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人において事業・業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

特記事項

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成30年1月25日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成26年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度の計数、「平成27年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度及び27年度の計数並びに「平成28年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した26年度、27年度及び28年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成28年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

遺棄化学兵器処理事業、青年国際交流事業、赤坂迎賓館参観事業、京都迎賓館参観事業及び国立公文書館業務についての問い合わせ先

内閣府大臣官房会計課 TEL 03-5253-2111（内線：82348）

実用準天頂衛星システム事業の推進事業についての問い合わせ先

宇宙開発戦略推進事務局 TEL 03-6205-7036（内線：7153）

国民生活センター相談事業についての問い合わせ先

消費者庁総務課 TEL 03-3507-8800（内線：2417）

犯罪被害給付金事業についての問い合わせ先

警察庁長官官房会計課 TEL 03-3581-0141（内線：2237）